

提出書類

- 1 件名： ウェブ会議用端末及び通信サービス使用契約
- 2 提出期限： 令和2年9月14日（月）午後5時
- 3 提出場所： 沖縄県企業局 総務企画課 総務班（県庁12階）
- 4 提出する書類
 - (1) 一般競争入札参加資格登録申請書（様式 第1号）
 - (2) 誓約書（契約から排除されるべき者でないことの誓約）（様式 第2号）
 - (3) 法人の登記事項証明書（履歴事項証明書）
 - (4) 直近の貸借対照表、損益計算書その他の財産及び損益の状況を示す書類
 - (5) 入札参加資格の登録を申請する日前の直近3年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないことを証する書類
 - (6) 公告2(5)に関し、電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第9条の規定に基づく、総務大臣の登録を証する書類
 - (7) 公告2(6)に関し、導入実績を証する書類
 - (8) 機能等証明書（様式 第3号）
 - (9) 申請日直近の、労働保険料の納入が済んだことがわかる書類の写し（加入義務がない場合を除く）
 - （例）
 - ・労働局からの領収済通知書（領収印があるもの）
 - ・納付書・領収証書（領収印があるもの）
 - ・口座振替結果のお知らせ（申請者名が入っている部分を含む）
 - ・労働保険事務組合からの領収書等
 - ・納入額の告知書と振込・口座振替明細 等
 - (10) 申請日直近の、厚生年金・健康保険料の納入が済んだことがわかる書類の写し（加入義務がない場合を除く）
 - （例）
 - ・厚生労働省からの保険料納入告知額・領収済額通知書
 - ・納付書・領収証書（領収印があるもの）
 - ・領収済通知書（領収印があるもの）
 - ・社会保険料納入証明書
 - ・納入額の告知書と振込・口座振替明細 等
 - (11) 社会保険に加入義務がないことについての申出書（加入義務がない場合のみ）（様式 第4号）
- 5 留意する事項
 - (1) 4(3)、(5)については、直近3ヶ月以内に発行されたものを提出すること。
 - (2) 4(7)については、直近2事業年度以上の営業実績を有していることが確認できるよう、**平成30年（2018年）度及び令和元年（2019年）度**の電気通信役務のうち、携帯電話・タブレット端末等（3.9世代移動通信システムを使用するもの）に係る受注実績書類（契約書・仕様書の写し等）を**各1部ずつ**提出すること。
※ 受注実績書類については、入札保証金、契約保証金の免除に係る手続きと異なり、全契約期間が満了している必要はない。